

地盤の弱い地面から長距離ロケットは飛び立てるのか？

私たちが経営コンサルティングを行う時、まず最初に地盤を固めます。そうしなければ、飛躍しようにも飛躍できないからです。

ある有名な、売り上げ1000億円規模の企業を紹介されました。「リスクマネジメント、やらなきゃいけないことは知っています。しかし、自分は、外へのアプローチに忙しいし、中は、嫁さん担当なんだよ。彼女も手一杯だし、今はどうにもならないよ」と、社長。

それから間もなくして、不祥事が発覚しました。新聞記事になり、謝罪会見。約半年間営業を自粛し、その後、営業を再開。その際、リスク担当役員を入社させました。私の言ったとおりになりました。それから、この企業は飛躍的に伸びます。当時、売り上げが数百億円だったのが、現在は1000億円を達成しました。

リスクマネジメントを実行した企業は伸びます。つまり、地盤の弱い地面からは、いくら素晴らしいロケットでも、打ち上げはできないということです。まずは、地盤を固めることです。

消費者社会の到来についていけなかったウェスティングハウスは、東芝に買収されました。しかし、そのウェスティングハウスの買収から生まれた粉飾決算。結局、弱いものを買収した強者も弱い体質だったということでしょうか？

同じように、消費者の流れについていけないシャープは、台湾企業、鴻海に買収されました。

人間が起こすミスはたくさんありますが、330回のミスに1回が、重大な事件・事故に至るのです。このことは、ハイリッヒの法則が語っています。300対29対1。300をヒヤリハットといい、ヒヤツとしたり、ハツとしたが、事故事件にはならなかったもの。しかし、30回は、何らかの事件・事故になり、そのう

ちの1回は、重大な事件・事故になるのです。

したがって、私たちは、そのリスク要因であるハザードを見つけ出し、それを先に取り除いてしまおうのです。そうすれば、ミスは少なくなります。

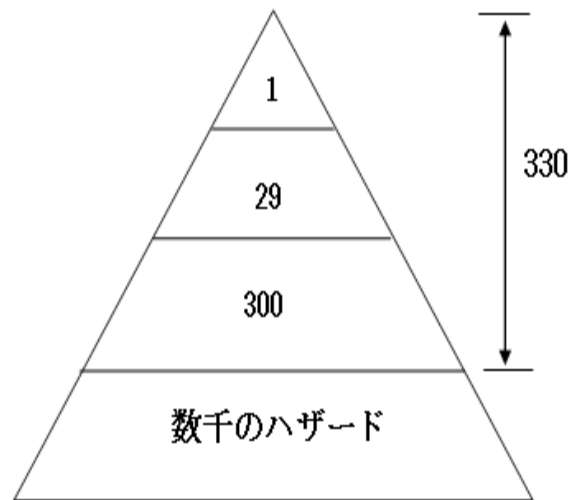
表面の泥の部分を取り除き、下の固い地盤を見つけるのか、それとも、表面をコンクリートなどで固めるのかです。

リスクマネジメントは利益を生み出さないとされている方が多いようですが、逆です。リスクマネジメントができていなければ、利益は増えないのです。リスクマネジメントが充実しているから、経営は安定し、チャンスを掴めるのです。そして、成長できます。

2006年、会社法にとり入れられた、取締役の責任のリスクマネジメント、ぜひ、積極的に取り組んで、新しい成長の柱にしてください。

新しい時代は、自己責任。その答えは、リスクマネジメントでしかないのです。

＜ ハイリッヒの法則 ＞



時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

統治改革へ 取締役教育 法令・財務の基礎知識/不祥事の他社事例

新任の取締役に会社法をはじめとする企業法制や財務などを学んでもらう取り組みが、企業の間で広がっている。背景にあるのが、昨年6月導入のコーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)の適用開始で、同指針で求められた内容で、研修を手掛ける団体なども増えている。社外取締役の複数導入など統治の形式が整いつつある中、企業は中身の充実に目を向け始めている。

取締役教育は欧米では既に一般的で、合宿形式の講座などが多数開かれている。これまで日本ではあまり浸透していなかったが、遅ればせながら広がり始めた。

企業統治指針は、企業との利害関係が薄い独立社外取締役の複数選任を求めており、新任の取締役も増えている。新任であっても、経営の監視という取締役に求められる機能は変わらない。

高速道で自動走行 日産、新運転技術を公開 ミニバン「セレナ」に機能

日産自動車は、新たに開発した自動運転技術「プロパイロット」を公開した。8月下旬発売のミニバン「セレナ」に高速道路の単一車線で自動走行できる機能を搭載する。国内メーカーで自動運転機能を盛り込んだ市販車を売り出すのは初めて。

プロパイロットは前方車両の追従や車線維持など自動運転の「レベル2」に相当する技術を組み合わせた。渋滞時を含めてハンドル、アクセル、ブレーキ操作をすべて自動とする技術は国内メーカーで初めてになる。同等の機能は独メルセデス・ベンツや米テスラモーターズも実用化している。高級車中心の海外勢に対し、日産は家族層の購入が多いミニバンに搭載。自動運転分野での優位性を広くアピールする。

日産の市販車への搭載により、自動運転はいよいよ実用段階に入る。ただ、人の操作を完全になくす「レベル4」の実現に向けた法律など制度面の対応はこれからだ。レベル4ではメーカー側に全面的な責任があると考えられているものの、人が関与するレベル1～3では責任の判断が難しい。警察庁も道交法など関連法制の課題の検討作業を始めた。

メーカーには、「自動運転」の定義をシステムの限界や事故時の責任といったリスクを含めて、消費者に説明することが求められる。

小学校で起業家教育 チャレンジ精神育む 文科省、費用助成で後押し

小学校向けの「起業家教育」が注目されている。授業に取り入れた学校は「ビジネスの経験を通じ、チャレンジ精神やリーダーシップを育むことができる」と効果を強調。国も普及を図っており、文部科学省は費用の助成で後押しする。

模擬会社の設立、創業者が経営する企業での職場体験などを経済産業省は「起業家教育」と定義。政府が2014年に定めた成長戦略は小中学校での促進を明記した。ただ、経産省が15年1月、全国235の小学校を対象に行った調査では、授業に取り入れている学校は10%にとどまった。

今年度は11カ所をモデル地域に指定し、企業と連携する際に必要な費用などを教育委員会に助成する事業を始めた。小学生向けの起業家教育には欧米などに比べると、起業に後ろ向きとされる若者の意識を変える狙いもあり、起業家が生まれる風土づくりにつながる事が期待されている。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。